



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社 東和銀行
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 國光
 (氏名) 橋本 政美
 TEL 027-234-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満、少数点第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,010	1.4	915	—	5,035	369.3
22年3月期第3四半期	29,581	△3.0	△1,761	—	1,072	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	16.63	5.37
22年3月期第3四半期	3.54	2.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期第3四半期	1,786,661	84,533	4.7	139.53	9.33
22年3月期	1,734,840	74,606	4.2	105.70	9.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 84,449百万円 22年3月期 74,547百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	△1.6	2,000	238.0	5,000	79.4	13.91

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 303,275,878株 22年3月期 303,275,878株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 481,292株 22年3月期 466,285株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 302,803,053株 22年3月期3Q 302,825,292株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				125.00	125.00

- (注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
2. 1株当たり発行価格 5,000円

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.909	0.909
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				3.464	3.464

- (注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
2. 1株当たりの払込金額 200円
3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
(1) 22年3月期
①算式
初年度配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%) × 94 ÷ 365
②日本円TIBOR
第二種優先株式の発行決議日(平成21年12月11日)における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.61455%
③発行済株式数
175,000,000株
(2) 23年3月期(予想)
①算式
配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)
②日本円TIBOR
平成22年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.58231%
③発行済株式数
175,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成23年3月期第3四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

資金利益は、貸出金が増加したことや有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比 24 億 19 百万円増加の 216 億 58 百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託など金融商品の販売が好調であったことから、前年同期比 1 億 46 百万円増加の 16 億 39 百万円となりました。

変動利付国債の売却損は 33 億 78 百万円となりましたが、有価証券利回りの改善により大幅な増収が図れました。また、依然、株式市場が低迷しており、株式等の減損処理は 8 億 23 百万円となりました。

一方、信用コストは、靴底を減らす活動によりお客さまの実態把握に努め、円滑な資金供給や経営支援等に積極的に取り組んだことから、前年同期比 25 億 40 百万円減少の△6 億 19 百万円となりました。

この結果、第 3 四半期累計期間の経常利益は 9 億 15 百万円となりました。また、貸倒引当金残高の減少や業績の順調な回復に伴い繰延税金資産が増加したことなどから、四半期純利益は 50 億 35 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金・預かり資産

預金は、安定した預金の吸収に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、第 3 四半期末残高は前年度末比 535 億円増加の 1 兆 6,476 億円となりました。

投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により 239 億円の販売を行いました。世界的に市況の低迷が続いていることや、長引く円高等の影響による基準価格の下落もあり、純資産残高は前年度末比 77 億円減少の 846 億円となりました。一方、個人年金保険は 33 億円、公共債も 33 億円の販売・募集を行いました。

②貸出金

貸出金は、地域への円滑な資金供給に努めた結果、第 3 四半期末残高は前年度末比 363 億円増加の 1 兆 2,337 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 3 四半期の業績を踏まえ、平成 22 年 11 月 8 日に公表いたしました平成 23 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日（平成 23 年 2 月 8 日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に掲載しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は221百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の変動額は289百万円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,179	28,538
コールローン及び買入手形	16,812	19,474
買入金銭債権	227	190
商品有価証券	28	31
有価証券	469,063	454,603
貸出金	1,233,741	1,197,415
外国為替	1,005	2,040
その他資産	14,833	14,023
有形固定資産	25,922	26,467
無形固定資産	887	1,073
繰延税金資産	4,049	3,628
支払承諾見返	6,334	6,710
貸倒引当金	△15,425	△19,357
資産の部合計	1,786,661	1,734,840
負債の部		
預金	1,647,636	1,594,085
コールマネー及び売渡手形	15,000	30,000
借入金	6,671	4,316
外国為替	15	34
その他負債	9,812	8,105
賞与引当金	5	233
退職給付引当金	12,230	11,977
役員退職慰労引当金	50	248
睡眠預金払戻損失引当金	198	241
偶発損失引当金	578	676
繰延税金負債	20	32
再評価に係る繰延税金負債	3,573	3,573
支払承諾	6,334	6,710
負債の部合計	1,702,127	1,660,234
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,205	31,205
利益剰余金	8,006	3,612
自己株式	△109	△108
株主資本合計	77,755	73,362
その他有価証券評価差額金	4,325	△1,183
土地再評価差額金	2,368	2,368
評価・換算差額等合計	6,693	1,184
新株予約権	17	—
少数株主持分	66	58
純資産の部合計	84,533	74,606
負債及び純資産の部合計	1,786,661	1,734,840

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	29,581	30,010
資金運用収益	21,831	23,169
(うち貸出金利息)	17,997	17,925
(うち有価証券利息配当金)	3,671	5,066
役務取引等収益	3,331	3,524
その他業務収益	452	315
その他経常収益	3,965	3,001
経常費用	31,342	29,095
資金調達費用	2,592	1,511
(うち預金利息)	2,094	1,340
役務取引等費用	1,838	1,884
その他業務費用	563	3,400
営業経費	16,915	16,855
その他経常費用	9,432	5,443
経常利益又は経常損失(△)	△1,761	915
特別利益	2,930	3,727
固定資産処分益	5	10
償却債権取立益	994	1,108
貸倒引当金戻入益	1,920	2,494
その他の特別利益	9	113
特別損失	88	246
固定資産処分損	33	32
減損損失	55	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
税金等調整前四半期純利益	1,081	4,396
法人税、住民税及び事業税	39	1,703
法人税等調整額	△35	△2,360
法人税等合計	3	△657
少数株主損益調整前四半期純利益		5,053
少数株主利益	4	18
四半期純利益	1,072	5,035

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の平成23年3月期 第3四半期(平成22年4月1日から平成22年12月31日)における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成23年3月期 第3四半期の業績 【単体】

預貸金は、役職員全員で靴底を減らしてお客様回りを徹底した結果、預金が1兆6,533億円と前年同期比309億円増加、貸出金が1兆2,369億円と同462億円増加いたしました。

預貸金が順調に増加したことなどにより預貸金収支は前年同期比7億円増加し、有価証券利息も利回りの改善などにより同13億円増加したことから、資金利益は、同23億円増加しました。

経常利益は、変動利付国債の売却損を33億78百万円計上したものの、資金利益の増加や不良債権処理額並びに株式等償却額の減少、経費の削減などに努めた結果、前年同期比18億85百万円増加し10億62百万円となりました。

四半期純利益は、これらに加え、取引先への積極的な経営改善支援等により貸倒引当金残高が減少したことによる戻り益が25億28百万円となったこと等から48億51百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成22年3月期 第3四半期比
業 務 粗 利 益	19,773	20,205	△432
資 金 利 益	21,633	19,259	2,373
役 務 取 引 等 利 益	1,225	1,056	168
そ の 他 業 務 利 益	△3,084	△110	△2,974
経費(除く臨時処理分)	15,946	16,171	△224
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,826	4,034	△207
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	3,826	4,034	△207
コ ア 業 務 純 益	6,981	4,224	2,757
臨 時 損 益	△2,764	△4,857	2,093
不良債権処理額(△)	1,387	2,487	△1,100
株 式 等 関 係 損 益	△879	△2,592	1,713
うち株式等償却(△)	823	2,681	△1,858
経 常 利 益	1,062	△823	1,885
特 別 損 益	3,165	2,803	361
四 半 期 純 利 益	4,851	1,962	2,889

(参考)

信 用 コ ス ト (注)	△1,239	123	△1,362
-----------------	--------	-----	--------

(注)当第3四半期は貸倒引当金及び偶発損失引当金残高の減少による特別利益計上分を含み、前第3四半期は貸倒引当金残高の減少による特別利益計上分を含んでおります。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(1)東和銀行【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	133	121
危険債権	501	633	599
要管理債権	174	155	179
小計	784	921	900
正常債権	11,677	11,090	11,189
合計	12,462	12,011	12,090

総与信に占める開示額の割合	6.29%	7.67%	7.45%
---------------	-------	-------	-------

(2)東和銀行と東和フェニックス(株)の合算

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	168	154
危険債権	529	661	627
要管理債権	174	155	179
小計	834	985	962
正常債権	11,677	11,090	11,189
合計	12,511	12,076	12,151

総与信に占める開示額の割合	6.66%	8.16%	7.91%
---------------	-------	-------	-------

(注)

上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成22年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

	平成22年 12月末	平成22年 9月末	平成22年 3月末
連結自己資本比率	9.33%	9.35%	9.19%
連結Tier1比率	8.01%	8.02%	7.85%

【単体】

	平成22年 12月末	平成22年 9月末	平成22年 3月末
自己資本比率	9.30%	9.33%	9.20%
Tier1比率	7.99%	8.00%	7.85%

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○ 評価差額

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,650	80	103	23	3,230	7	71	63	3,432	5	63	57
株式	119	12	23	10	153	19	35	15	137	19	32	12
債券	2,839	73	74	0	2,863	△5	34	39	2,949	△8	28	36
その他	691	△5	5	11	212	△6	2	8	345	△5	2	8

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	981	21	28	7	1,155	21	28	7	1,057	19	25	5

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
預 金	16,533	16,223	15,989
貸 出 金	12,369	11,906	11,997
預り資産等の残高	1,370	1,398	1,413

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険及び一時払終身保険を合計しております。

以上